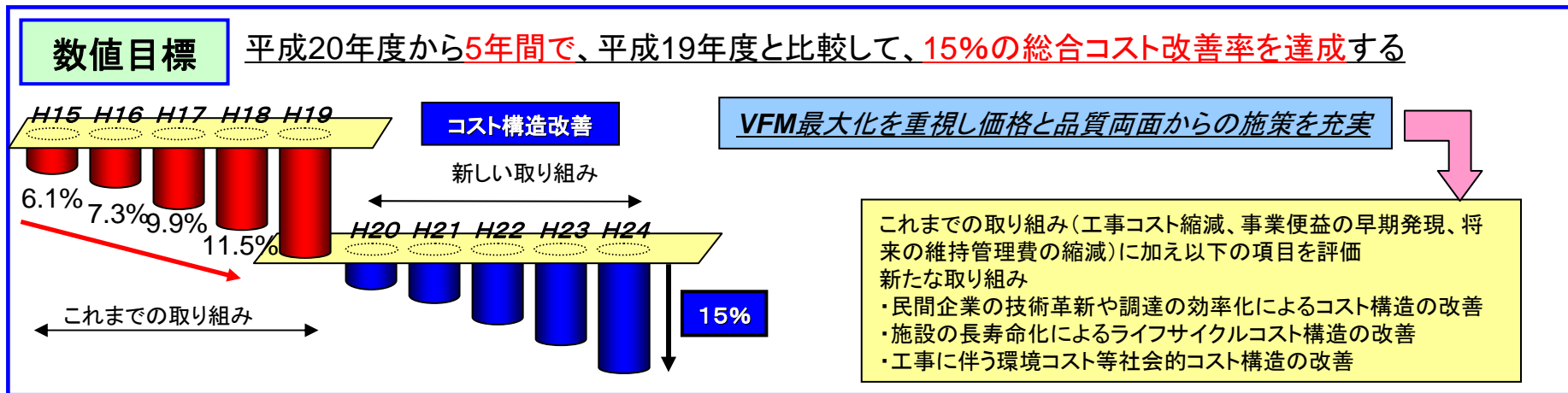


「国土交通省公共事業コスト構造改善プログラム」(案)について 概要書(1/2)

位置付け	<ul style="list-style-type: none"> ・現行プログラムの取り組みに加え、新たに「コスト構造改善」の取り組みを導入し、「総合的なコスト構造改善」を推進 ・「コスト構造改善」の取り組みではVFM*最大化を重視し価格と品質両面からの施策を実施
対象	<ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省直轄事業、国土交通省所管の関係機構等が行う公共事業を基本とする ①関係機構等は、独自の施策を実施可能 ②所管補助事業等において同様の取り組みがなされることを促す ③関係府省庁と連携して実施する施策も含む
内容	<ul style="list-style-type: none"> ①事業のスピードアップ(6施策) ②計画・設計・施工の最適化(10施策) ③維持管理の最適化(6施策) ④調達の最適化(12施策) <p style="text-align: right;">} 合計34施策</p>
実施期間	・平成20年度～平成24年度の5年間
フォローアップ	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年度の施策実施状況と数値目標についてフォローアップを実施 ・フォローアップは「実施要領」(案)に基づき実施

*VFM (Value for Money) とは、経済性にも配慮しつつ、公共事業の構想・計画段階から維持管理までを通じて、投資に対して最も価値の高いサービスを提供すること



「国土交通省公共事業コスト構造改善プログラム」(案)について 概要書(2/2)

【 具 体 的 施 策 】

I. 事業の スピードアップ	【1】合意形成・協議手続きの改善	施策1. 構想段階からの合意形成手続きの積極的導入	
		施策2. 関係機関との調整による協議手続きの迅速化・簡素化	
	【2】事業の重点化・集中化	施策3. 事業評価の厳格な実施による透明性の向上	
		施策4. 重点的な投資や事業の進捗管理の徹底による事業効果の早期発現	
	【3】用地・補償の円滑化	施策5. あらかじめ明示された完成時期を目標とした計画的な用地取得を実現	
		施策6. 用地取得業務の効率化のための補償コンサルタント等の民間活力の活用	
II. 計画・ 設計・施工の 最適化	【1】計画・設計の見直し	施策7. 技術基準類の見直し	
		施策8. 技術基準の弾力的運用(ローカルルールの設定)	
		施策9. 設計VEによる計画・設計の見直し	
	【2】施工の見直し	施策10. 工事実施段階における事業連携等の推進	
		施策11. 建設副産物対策の推進	
	【3】民間技術の積極的な活用	施策12. 公共工事等における新技術活用システム(NETIS)を通じた民間技術の積極的活用	
		施策13. ICTを活用した新たな施工技術(情報化施工)の普及促進を、戦略的に推進する	
		施策14. 産学官連携による技術研究開発の推進	
	【4】社会的コストの低減	施策15. 地球温暖化対策の一層の推進(工事に伴うCO2排出の抑制)	
		施策16. 社会的影響の低減(騒音・振動等の抑制・大気環境に与える負荷の低減・工事による渋滞損失の低減・事故の防止)	
	III. 維持管理 の最適化	【1】民間技術の積極的な活用	施策17. 産学官共同研究による維持管理技術の高度化
			施策18. 施設の長寿命化を図るための基準類の策定
【2】戦略的な維持管理		施策19. 公共施設の点検結果等にかかるデータベースの整備	
		施策20. 公共施設の健全度を評価するための指標の設定	
		施策21. 予防保全による公共施設の長寿命化等に関する計画策定の推進	
		施策22. 地域の実情や施設特性に応じた維持管理の推進	
IV. 調達 の最適化	【1】電子調達の推進	施策23. CALS/ECの活用による入札・契約の推進	
		施策24. CALS/ECの活用等による調達プロセス支援	
	【2】入札・契約の見直し	施策25. 総合評価方式等による公共工事の品質確保の促進	
		施策26. 多様な発注方式の活用	
		施策27. 企業の持つ技術力(=工事成績、工事の技術的難易度等)・経営力の適正な評価	
		施策28. 発注者及び受注者のコスト意識の向上等	
		施策29. 民間の技術力・ノウハウを活用した調達方式(PFI)の積極的導入	
		施策30. 建設マネジメントの高度化	
		施策31. 複数年にわたる工事の円滑な執行のための手続き改善	
		施策32. 公共工事等の品質確保の推進	
		【3】積算の見直し	施策33. ユニットプライス型積算方式や市場単価方式の適用拡大
施策34. 市場を的確に反映した積算方式の整備			